

【特定非営利活動法人公共政策研究所

第5回通常総会議案書】

日時 平成24年5月12日（土）11時00分～
場所 北海道NPOサポートセンタ会議室（札幌市東区北6条東3丁目
LC北六条館6F）

1. 開 会
2. 理事長挨拶
3. 議長及び議事録署名人選出
4. 議案審議
 - 第1号議案 平成23年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 平成23年度収支決算報告、監査報告に関する件
 - 第3号議案 平成24年度事業計画に関する件
 - 第4号議案 平成24年度収支予算に関する件
 - 第5号議案 会費の設定について
 - 第6号議案 役員報酬の限度額の設定について
 - 第7号議案 役員改選について
 - 第8号議案 仮認定NPO取得について
 - 第9号議案 その他
5. 議長退任
6. 閉 会

以上

第5回通常総会議案

第1号議案

平成23年度事業報告に関する件（特定非営利活動事業）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

- (1) 調査事業 実績 20万円
 - ①北海道内自治体行政の市民参加の実態調査（自主事業＋一部調査事業）
 - ②北海道内市町村のNPO法人への寄付控除税条例改正調査（自主事業）
 - ③全国自治基本条例施行状況調査（自主事業）

- (2) 情報提供事業 実績 6.8万円
 - ①主な自治基本条例条文集 23冊
 - ②全国自治基本条例条文集1～4 1式

- (3) 研修事業 実績 218.8万円
 - ①大空町自治基本条例検討委員会アドバイザー
 - ②湧別町講師
 - ③八雲町協働のまちづくりプラン策定アドバイザー
 - ④岩見沢市住民自治基本条例懇話会アドバイザー
 - ⑤北海道市議会議長会道西支部講師
 - ⑥北海道NPOサポートセンター講師

- (4) 事業受託 実績 45.2万円
 - ①北大地方議会議員向けサマースクール事務局業務
 - ②NPO活動基盤強化アンケート業務

- (5) 寄付 2.2万円
- (6) 会費収入 0円
- (7) 合計 293.0万円

第2号議案 平成23年度収支決算報告、監査報告に関する件

平成23年度特定非営利活動に係る財産目録（平成24年3月31日現在）
 特定非営利活動法人 公共政策研究所 (単位：円)

科目・摘要	金額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	1,382,232		
普通預金北海道銀行本店	0		
流動資産合計			
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計 (A)			1,382,232
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金 ()	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計 (B)			0
正味財産 (C) = (A) - (B)			1,382,232

その他の事業会計財産目録
 該当なし

平成23年度特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

平成24年3月31日現在

特定非営利活動法人 公共政策研究所 (単位：円)

科目	金額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,382,232		
流動資産合計		1,382,232	
資産合計 (A)			1,382,232
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	0		
流動負債合計		0	
負債合計 (B)			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		637,337	
当期正味財産増加額		744,895	
正味財産合計 (C)			1,382,232
負債及び正味財産合計			1,382,232

その他の事業会計貸借対照表
 該当なし

平成23年度特定非営利活動に係る事業会計収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

特定非営利活動法人 公共政策研究所

(単位：円)

	科 目	金 額			
I 収入の部	事業収入	2,908,560			
	助成金収入	0			
	寄付金収入	22,000			
	会費収入	0			
	雑収入	3			
	合計	2,930,563	2,930,563		
II 支出の部	1. 事業費	給料手当	0		
		法定福利費	0		
		福利厚生費	0		
		助成(自主)事業費	320,000		
		広告費	0		
	2. 管理費	消耗品費	0	320,000	
		役員報酬	1,200,000		
		会議費	0		
		旅費交通費	378,300		
		通信費	131,406		
		事務用消耗品費	61,961		
		業務委託費	0		
		租税公課	0		
		支払手数料	0		
		支払保険料	0		
		新聞図書費	72,631		
		諸会費	18,820		
		雑費	2,550	1,865,668	
		合計	2,185,668	2,185,668	
		当期収支差額			744,895
		前期繰越収支差額			637,337
		収支差額合計			1,382,232

その他の事業会計収支計算書

該当なし

監査報告

監査を実施した結果、業務執行、会計決算は適正に処理されていることを認めます。

平成24年4月6日

監事 渡辺 三省 印

第3号議案

平成24年度事業計画に関する件

平成24年度事業計画（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

- (1) 調査事業 20万円
- ・全国の自治基本条例施行状況の調査（自主事業）
 - ・全国の議会基本条例施行状況の調査（自主事業）
 - ・北海道自治体議会を活性化するための環境調査（自主事業）
 - ・直近のテーマによる調査受託事業
 - ・その他
- (2) 情報提供事業 5万円
- ①全国議会基本条例条文集1～3
 - ②市民活動促進講座等での資料等販売
- (3) 研修事業 100万円
- ①自治基本条例の研修
 - ・岩見沢市みんなで創るまちづくり基本条例市民会議アドバイザー
 - ・大空町民自治推進委員会アドバイザー
 - ・自治基本条例策定委員会アドバイザー
 - ②市民活動促進・NPO関連研修
 - ・市民活動促進講座他
 - ③自治体研修講座
 - ・自治体研修
- (4) 事業受託 30万円
- ・北海道大学（地方議員向けサマースクール2日間）
- (5) 寄付 15万円（3,000円×50件）
- (6) 会費収入 0円
- (7) 合計 170万円

以上

第4号議案

平成24年度収支予算書（特定非営利活動事業）

（平成24年4月1日から平成25年3月31日）

特定非営利活動法人 公共政策研究所

（単位：円）

	科 目	予算額		
I 収入の部	事業収入	1,550,000		
	助成金収入	0		
	寄付金収入	150,000		
	会費収入	0		
	雑収入	0		
	合計	1,700,000	1,700,000	
II 支出の部	1. 事業費	調査費	0	
		情報収集費	0	
		研修費	0	
		助成（自主）事業費	260,000	
		広告費	0	
		消耗品費	0	260,000
	2. 管理費	役員報酬	1,440,000	
		会議費	0	
		旅費交通費	300,000	
		通信費	120,000	
		事務用消耗品費	30,000	
		業務委託費	0	
		租税公課	0	
		支払手数料	0	
		支払保険料	0	
		新聞図書費	70,000	
		諸会費	15,000	
		予備費	5,000	1,980,000
		合計	2,240,000	2,240,000
		当期収支差額		
前期繰越収支差額			1,382,232	
収支差額			842,232	

第5号議案 会費の設定について

1. 会費

平成24年度は、会費を徴収しないこととする。

2. 賛助会員

- (1) 賛助会員A 年間1口 12万円
- (2) 賛助会員B 年間1口 1万円

(注1) 賛助会員には公共政策研究所の作成する研究報告書等の資料を当研究所から送付させていただきます。

(注2) CANPANセンターのCANPANペイメントに賛助会員Bを設定しています。

第6号議案 役員報酬の限度額の設定

役員報酬の限度額として年間180万円を設定する。

第7号議案 役員の変更について

役員の変更

次とおり役員の変更等があったので、特定非営利活動促進法第23条第1項の規定により、北海道知事及び法務局に届け出ます。

変更年月日 変更事項	役職名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
H24年5月12日 再任	理事	水澤雅貴	札幌市白石区栄通12丁目4番 5-401号	有
H24年5月12日 再任	理事	小林董信	札幌市中央区南16条西17 丁目1番8-204号	無
H24年5月12日 再任	理事	栃内香次	札幌市西区山の手2条5丁目 5番22号	無
H24年5月12日 再任	監事	渡辺三省	札幌市清田区平岡公園東3丁目 11番11号	無

第8号議案 仮認定NPO取得について

1. 札幌市への仮認定NPO申請

札幌市の仮認定NPO申請手続きが定められた後、速やかに申請手続きを行う。

2. 寄付者の獲得

寄付者の目標：50人（3,000円×50人＝150,000円）

3. 寄付金の入金処理

(1) CANPANセンターのCANPANペイメントを利用する。

基本料金：1,050円/月

データ処理料：10.5円/件

決済手数料：申込金額の5%

(2) CANPANペイメントの寄付額の設定

・3,000円

・10,000円

参考

貸借対照表

(単位:円)

科目			平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成20年3月31日
I 資産の部	1 流動資産	現金	1,382,232	637,337	293,423	90,990	65,253
		預金	0	0	0	0	450,022
		未収入金	0	0	0	0	0
	流動資産合計		1,382,232	637,337	293,423	90,990	515,275
	2 固定資産	車両運搬具	0	0	0	0	0
		固定資産合計	0	0	0	0	0
資産合計		1,382,232	637,337	293,423	90,990	515,275	
II 負債の部	1 流動負債	短期借入金	0	0	0	0	0
		未払金	0	0	0	0	0
		前受金	0	0	0	0	450,000
	流動負債合計		0	0	0	0	450,000
	2 固定負債		0	0	0	0	0
		固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計		0	0	0	0	450,000	
III 正味財産の部	前期繰越正味財産	637,337	293,423	90,990	65,275	0	
	当期正味財産増加額	744,895	343,914	202,433	25,715	65,275	
	正味財産合計	1,382,232	637,337	293,423	90,990	65,275	
負債及び正味財産合計		1,382,232	637,337	293,423	90,990	515,275	

特定非営利活動に係る収支計算書

(単位:円)

科目	平成24年度計画	平成23年度実績	平成22年度実績	平成21年度実績	平成20年度実績	平成19年度実績		
I 収入の部	事業収入	1,550,000	2,908,560	2,671,870	1,676,095	866,234	431,620	
	助成金収入	0	0	100,000	900,000	450,000	0	
	寄付金収入	150,000	22,000	0	310,000	150,000	0	
	会費収入	0	0	0	0	0	0	
	雑収入	0	3	0	118	337	22	
	合計	1,700,000	2,930,563	2,771,870	2,886,213	1,466,571	431,642	
II 支出の部	助成(自主)事業費	260,000	320,000	380,000	1,200,216	450,000	0	
	1.事業費	情報収集費				0	0	0
		研修費				0	0	0
		消耗品費				0	0	67,445
		計	260,000	320,000	380,000	1,200,216	450,000	67,445
	2.管理費	役員報酬	1,440,000	1,200,000	1,000,000	800,000	600,000	0
		会議費	0	0	0	0	0	0
		旅費交通費	300,000	378,300	703,515	459,480	186,560	30,500
		通信費	120,000	131,406	131,229	89,763	92,751	82,396
		事務用消耗品費	30,000	61,961	107,812	26,190	26,717	117,726
		業務委託費	0	0	0	0	0	0
		新聞図書費	70,000	72,631	84,400	66,149	58,685	37,550
		諸会費	15,000	18,820	17,500	19,080		
		雑費	5,000	2,550	3,500	22,902	26,143	30,750
		計	1,980,000	1,865,668	2,047,956	1,483,564	990,856	298,922
		合計	2,240,000	2,185,668	2,427,956	2,683,780	1,440,856	366,367
		当期収支差額	-540,000	744,895	343,914	202,433	25,715	65,275
前期繰越収支差額		1,382,232	637,337	293,423	90,990	65,275	0	
収支差額合計	842,232	1,382,232	637,337	293,423	90,990	65,275		

年度別事業報告

平成19年度	
(1)調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 全道市町村別NPO数調査 (H19.6) (NPO推進北海道会議委託) ② 全道市町村別NPOへの法人住民税減免調査(H19.6) (NPO推進北海道会議委託) ③ 協働環境調査 (H19.9) (北海道NPOサポートセンター委託) <ul style="list-style-type: none"> ・北海道 ・札幌市 ・函館市の3か所を調査実施 ④ 「さっぽろテレビ塔」アンケート調査 (H20.3)
(2)情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 自治基本条例制定までの資料提供 (安平町、函館市) ② 市民活動スキルアップ講座事業への講師参加及び資料提供 (岩見沢、釧路) (H19.10) ③ 北海道NPOサポートセンターへの資料提供 (H20.2) <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県三好町職員研修資料作成
(3)研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 公共政策研究所設立記念シンポジウム開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「第二次分権改革のゆくえ」 ・H19.11.14 (土) 13:30～16:30 ・北大学術交流会館講堂 ・80名 (2/3が札幌以外の人) ・講演:「第二次地方分権改革の中間報告」 宮脇淳北大大学院教授 ・パネルディスカッション:第二次地方分権改革の中間報告の論点 上田文雄札幌市長 山口二郎北大大学院教授 宮脇淳北大大学院教授 ② 道議会議員研修 (H19.12.12 16:00～17:00) (小林郁子道議より依頼) <ul style="list-style-type: none"> ・道議会民主党・道民連合議員を対象に「地方分権改革推進委員会『中間的な取りまとめ』の勉強会開催 (地方分権改革の理念、地方政府、大都市制度、総合性、広域連携の拡大、地方支分部局、上書き権、税源配分問題、地方間財政力格差の是正、丹羽委員長・宮脇事務局長の提起、猪瀬委員の主張等を解説) 参加議員 10名
(4)助成事業	なし

平成20年度	
(1)調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ①北海道内180自治体の有機農業の推進の関する調査(H20.5) (道議会議員委託) ②札幌市役所に関するアンケート調査(H20.12) (自主事業) ③道内の自治基本条例制定状況調査(H21.1) (自主事業)
(2)情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ①市民参加の環境調査に関する報告書 ②自治基本条例制定の注意点 ③北海道自治研究 2009/2月 481号寄稿
(3)研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ①道内6市町村での市民活動講座講師(H20.10～12) <ul style="list-style-type: none"> ・稚内市(10/20)・津別町(10/23)・八雲町(10/28)・浦河町(11/6)・旭川市(11/30) ・苫小牧市(12/7) ② 東海大学(7/3)・札幌学院大学院(11/15)のゲスト講師 ③ 道立市民活動促進センター主催市民活動協働講座講師(H21.3) ④ 八雲町自治基本条例町民懇話会アドバイザー(H20.8～)
(4)助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 秋山記念生命科学振興財団 市民参加を推進するための環境整備に関する調査 (H20.6～9)

平成21年度	
(1)調査事業	① I I H O E 協働環境調査(H21.4~9) (自主事業) ②全国の自治基本条例制定状況調査(H21.7~11) (自主事業)
(2)情報提供事業	①市民参加の環境調査に関する報告書 ②ホームページの開設 (H22.1 実施) (自主事業)
(3)研修事業	①八雲町自治基本条例町民懇話会アドバイザー(H21.4~H21.8) ②市民活動講座(H21.9~10) (せたな町・中標津町) 講師 ③中標津町自治基本条例職員研修会講師(H21.7) ④白糠町地域づくり (自治基本条例) 職員研修会講師(H21.10) ⑤斜里町まちづくり基本条例職員研修会講師(H21.10) ⑥美幌町自治基本条例町民会議アドバイザー(H21.10~H22.3) ⑦中標津町自治基本条例職員プロジェクトアドバイザー(H21.10~H22.3) ⑧市民活動促進講座「自治基本条例案づくり体験講座」講師(H22.1) ⑨大空町まちづくり講演会 (自治基本条例によるまちづくり) 講師(H22.3) ⑩湧別町地域づくり (自治基本条例) 職員研修会講師(H22.3)
(4)助成事業	①日本財団 政令市・中核市における市民参加を推進するための環境整備に関する調査 (H21.4~11)

平成22年度	
(1)調査事業	①議会への市民参加の環境整備に関する調査報告書(H22.4~11) (自主事業) ②北海道の自治基本条例施行後自治体の実態調査報告書(H22.4~5) (自主事業) ③全国の自治基本条例施行状況調査(H22.12~H23.1) (自主事業)
(2)情報提供事業	①市民活動促進講座資料提供 ②北海道の自治基本条例の実態調査報告書ホームページ公開(H22.4~5) (自主事業) ③議会への市民参加の環境整備に関する調査報告書ホームページ公開(H22.4~11) (自主事業) ④「議会改革シンポジウム」の実施 (10.11) (自主事業) ⑤全国の自治基本条例施行状況ホームページ公開 (H23.1) (自主事業)
(3)研修事業	① 中標津町自治基本条例検討委員会講師(H22.6・H22.10) ② 斜里町まちづくり基本条例職員研修会講師(H22.6) ③ 別海町自治基本条例検討委員会講師(H22.7・H22.9) ④ 八雲町民自治推進委員会アドバイザー(H22.8~H23.2) ⑤ 美幌町自治基本条例町民会議アドバイザー(H22.4~H23.2) ⑥ 大空町自治基本条例検討委員会アドバイザー(H22.8~H23.3) ⑦ 市民活動促進講座「自治基本条例案づくり体験講座」講師(H23.3)
(4)助成事業	① 北海道労働金庫 「議会改革シンポジウム」開催 (10.11.20)

平成23年度	
(1)調査事業	①北海道内自治体行政の市民参加の実態調査（自主事業＋一部調査事業） ②北海道内市町村のNPO法人への寄付控除税条例改正調査（自主事業） ③全国自治基本条例施行状況調査（自主事業）
(2)情報提供事業	①主な自治基本条例条文集 ②全国自治基本条例条文集1～4
(3)研修事業	①大空町自治基本条例検討委員会アドバイザー（H23.4～H24.2） ②湧別町講師（H23.7・H23.8） ③八雲町協働のまちづくりプラン策定アドバイザー（H23.4～H24.3） ④岩見沢市住民自治基本条例懇話会アドバイザー（H23.8～H24.3） ⑤北海道市議会議長会道西支部講師（H23.10） ⑥北海道NPOサポートセンター（H23.10）
(4)事業受託	①北大地方議会議員向けサマースクール事務局業務 ②NPO活動基盤強化アンケート業務
(5)助成事業	なし